

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(保)在宅医療・介護連携推進事業	会計名称	介護保険特別会計			担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 5 目	事業番号	8140	所属長名	室潤子	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	福島淳太	
法令根拠等	介護保険法					実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。							
事業の対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者及び関係する医療機関と介護事業所等の関係者				事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる医療機関と介護事業者等の関係者の連携を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	地域の医療・介護の資源の把握 在宅医療・介護連携の過大の抽出と対応策の検討 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 医療・介護関係者の情報共有の支援 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修 地域住民への普及啓発 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	41	208	0	0	0	45	在宅医療・介護連携推進事業 業検討会	回	4	4	1	1
財源内訳												
国庫支出金	15	80	0	0	0	17						
県支出金	7	40	0	0	0	8						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	19	88	0	0	0	20	伊予市保険福祉医療連絡会	箇所	1	1	0	1
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	専門部会	回	1	1	0	0
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	4,037	4,114				3,951						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			一部補助金						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					400	400	400	400	400	2,000		
成果指標	指標	在宅医療・介護連携における連携に関する回の開催件数を指標とする。	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
			件		目標	10	10	10	10			
	指標設定の考え方	医療・介護の関係者の会を開催することで課題の抽出や連携推進が図れる。		実績	6	2						
	指標で表せない効果	伊予地区合同での取り組みにより、伊予医師会との連携強化につながっている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		在宅医療連携の一環として、医院、歯科医院、薬局の在宅医療に関する情報公表に向け、伊予地区他市町と連携して対応が図れている。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	主治医とケアマネとの連携を目的とし、伊予地区（伊予市・松前町・砥部町）の医療機関を対象に在宅医療に関するアンケートを実施。その結果を公表する為の同意の有無を各医院へ確認した。2月に「伊予市保健福祉医療連絡会」を開催し、上記について報告した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多々ある。	3				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3				
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 医療と介護の連携体制の充実により、高齢者の安心した在宅生活の維持につながる。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
所属長の課題認識	効率性	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	目的に沿って、医療・介護の連携体制の充実を図っていくことにより、高齢者の安心した生活につながる。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 医師会や介護保険サービス事業者、関係課等を構成員として、係るテーマに基づく検討会や講演会を開催する本事業は、在宅医療と介護を一体的に提供するための関係者連携において必要な事業であるが、今後は「保健事業と介護予防の一体的取組」において、介した連携の必要性等について検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	